

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蛭間良右

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 村松伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 村松伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第84期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	3,434	14,455
経常利益	(百万円)	357	1,234
四半期(当期)純利益	(百万円)	169	966
純資産額	(百万円)	20,527	20,128
総資産額	(百万円)	30,496	29,858
1株当たり純資産額	(円)	764.80	749.89
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	6.30	35.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	67.3	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	350	2,305
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	674	2,901
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	81	1,026
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,613	2,006
従業員数	(名)	746	732

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

### 合併

平成20年4月1日付で㈱アイケーサービスと㈱アイケーエージェンシーが合併し、㈱アイケーエージェンシーは解散いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	746
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員です。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	603
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
抄紙用具関連事業他	2,246,884
合計	2,246,884

(注) 1 金額は、製造原価によっています。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
抄紙用具関連事業他	3,532,913	5,978,509
合計	3,532,913	5,978,509

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 2 受注生産品以外に仕入商品があります。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
抄紙用具関連事業他	3,434,970
合計	3,434,970

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題に起因する金融不安、原油・原材料価格高騰の影響などから、企業収益が減少し設備投資の伸びが鈍化するなど、減速感が強まりました。

当社グループの主要取引先であります紙・パルプ業界におきましては、紙・板紙の生産高はおおむね堅調に推移しておりますが、重油、古紙、木材チップなどの原燃料価格の高騰により厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、3,434百万円となりました。

次に損益の状況につきましては、製品加工の高度化による製造費用の増加などにより連結営業利益は282百万円となりましたが、営業外損益の良化により連結経常利益は357百万円となりました。また、四半期純利益につきましては169百万円となりました。

当社グループの主力事業であります抄紙用具関連事業につきましては、内需では厳しい市場環境のなか、懸命な受注活動が奏功し、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに売上高は増加いたしました。海外では、抄紙用フェルトが売上高の減少を余儀なくされたものの、新製品であるトランスファー用ベルトが堅調に伸長したことなどにより抄紙用ベルトは売上高が増加いたしました。

また、所在地別セグメントの業績は以下のとおりとなりました。

<日本>

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに増加し、売上高は3,080百万円、営業利益は590百万円となりました。

<北米>

抄紙用ベルトは増加しましたが、抄紙用フェルトが減少したことにより、売上高は324百万円、営業利益は4百万円となりました。

<欧州>

抄紙用ベルトは増加しましたが、抄紙用フェルトが減少したことにより、売上高は515百万円、営業利益は24百万円となりました。

<その他>

中国現地法人において、抄紙用フェルトは増加した一方、抄紙用ベルトが減少したことにより、売上高は212百万円、営業利益は33百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ638百万円増加し、30,496百万円となりました。これは主として有形固定資産が357百万円、投資有価証券が556百万円それぞれ増加した一方、設備投資による支出に伴い現金及び預金が393百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、9,969百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、20,527百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が342百万円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ393百万円減少し、1,613百万円（前年度末比19.6%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益331百万円を計上したほか、減価償却費を源泉とした収入などにより350百万円の収入となりました。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産能力増強を目的とする有形固定資産の取得による支出671百万円などにより、674百万円の支出となりました。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出121百万円などがあり、81百万円の支出となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は87百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,835,758	29,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	29,835,758	29,835,758		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		29,835,758		3,594,803		2,322,038

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,993,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,623,000	26,623	同上
単元未満株式	普通株式 219,758		同上
発行済株式総数	29,835,758		
総株主の議決権		26,623	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式260株が含まれています。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14-15	2,993,000		2,993,000	10.03
計		2,993,000		2,993,000	10.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	366	374	358
最低(円)	331	341	332

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号) 附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,613,636	2,006,686
受取手形及び売掛金	5,674,256	5,838,977
商品及び製品	2,172,447	1,931,364
仕掛品	737,238	747,700
原材料及び貯蔵品	325,575	317,607
その他	524,032	470,783
貸倒引当金	15,372	13,733
流動資産合計	11,031,814	11,299,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,711,291	7,831,357
その他(純額)	6,550,374	6,072,921
有形固定資産合計	14,261,665	13,904,279
無形固定資産		
	154,831	165,734
投資その他の資産		
投資有価証券	4,929,308	4,372,537
その他	179,901	190,874
貸倒引当金	60,749	74,770
投資その他の資産合計	5,048,459	4,488,641
固定資産合計	19,464,956	18,558,655
資産合計	30,496,770	29,858,040

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659,896	874,155
短期借入金	2,324,124	2,242,364
未払法人税等	232,186	192,851
賞与引当金	204,694	407,105
役員賞与引当金	-	15,000
その他	1,433,322	944,896
流動負債合計	4,854,224	4,676,371
固定負債		
長期借入金	1,270,000	1,300,000
退職給付引当金	2,483,448	2,512,719
その他	1,361,814	1,240,031
固定負債合計	5,115,262	5,052,750
負債合計	9,969,486	9,729,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,323,790	2,323,790
利益剰余金	14,296,043	14,274,539
自己株式	1,059,488	1,058,612
株主資本合計	19,155,148	19,134,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,334,068	992,042
為替換算調整勘定	38,067	2,355
評価・換算差額等合計	1,372,135	994,397
純資産合計	20,527,283	20,128,917
負債純資産合計	30,496,770	29,858,040

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,434,970
売上原価	2,065,404
売上総利益	1,369,565
販売費及び一般管理費	1,087,187
営業利益	282,378
営業外収益	
受取配当金	59,603
為替差益	25,776
その他	14,398
営業外収益合計	99,778
営業外費用	
支払利息	20,371
その他	4,277
営業外費用合計	24,648
経常利益	357,508
特別損失	
役員退職功労加算金	25,750
特別損失合計	25,750
税金等調整前四半期純利益	331,758
法人税、住民税及び事業税	231,661
法人税等調整額	69,040
法人税等合計	162,620
四半期純利益	169,137

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	331,758
減価償却費	304,688
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,382
賞与引当金の増減額(は減少)	202,411
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,271
受取利息及び受取配当金	63,245
支払利息	20,371
為替差損益(は益)	6,531
売上債権の増減額(は増加)	186,144
たな卸資産の増減額(は増加)	197,079
仕入債務の増減額(は減少)	234,183
その他	414,037
小計	496,896
利息及び配当金の受取額	63,245
利息の支払額	18,485
法人税等の支払額	190,832
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>350,823</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	671,489
その他	2,946
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>674,436</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	40,439
配当金の支払額	121,099
その他	875
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>81,535</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,098
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	393,049
現金及び現金同等物の期首残高	2,006,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,613,636

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1 連結の範囲の変更</p> <p>従来、当社の連結子会社であった株式会社アイケーエージェンシーは、同じく連結子会社である株式会社アイケーサービスと合併し解散したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が18,531千円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 21,772,366千円	有形固定資産の減価償却累計額 21,495,029千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。	
給料手当	303,216千円
賞与引当金繰入額	36,502千円
退職給付引当金繰入額	21,290千円
減価償却費	27,725千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,613,636千円
現金及び現金同等物	1,613,636千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,995,764

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147,633	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める「抄紙用具関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,402,278	324,345	515,191	193,155	3,434,970		3,434,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	677,967			19,662	697,629	(697,629)	
計	3,080,245	324,345	515,191	212,817	4,132,600	(697,629)	3,434,970
営業利益	590,087	4,526	24,919	33,647	653,182	(370,803)	282,378

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) その他.....中国

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において営業利益が18,531千円減少しています。

4 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計方針の変更 (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、欧州、その他において営業利益に与える影響は軽微です。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	324,345	537,368	529,034	1,390,747
連結売上高(千円)				3,434,970
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	15.6	15.4	40.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フィンランド、フランス
- (3) その他の地域.....アジア、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
764.80円	749.89円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	6.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	169,137
普通株式に係る四半期純利益(千円)	169,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,841

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、次のとおり投資有価証券売却益が発生いたしました。	
1. 投資有価証券売却益	平成20年7月24日 発生年月日
2. 投資有価証券売却の理由	保有資産の効率化を図るため
3. 投資有価証券売却益の内容	
(1) 売却資産の種類	当社保有投資有価証券1銘柄
(2) 売却益	420,520千円

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

イチカワ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。